

平成18年9月期 個別財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 ユニパルス株式会社
 コード番号 6842
 (URL <http://www.unipulse.co.jp>)

上場取引所 東証
 本社所在地 都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 吉本喬美
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営統括本部長 氏名 和田倫幸
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 定時株主総会開催日 平成18年12月20日

TEL (03)-5148-3000
 配当支払開始予定日 平成18年12月21日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月期の業績(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
18年9月期	3,036 (△5.8)	114 (△43.1)	152 (△24.2)
17年9月期	3,221 (0.6)	200 (50.4)	201 (80.6)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年9月期	17 (△84.9)	3 18	3 13	0.4	2.0	5.0
17年9月期	113 (—)	21 05	20 98	2.5	2.7	6.3

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月期 5,375,415株 17年9月期 5,370,500株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期	7,512	4,689	62.4	872 13
17年9月期	7,442	4,634	62.3	863 02

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月期 5,377,500株 17年9月期 5,370,500株
 2. 期末自己株式数 18年9月期 1株 17年9月期 1株

2. 19年9月期の業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,825	146	72
通期	3,650	317	167

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 31円06銭

(2)配当状況

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間	期末	年間			
17年9月期	0.00	12.00	12.00	64	57.0	1.4
18年9月期	0.00	12.00	12.00	64	377.0	1.4
19年9月期(予想)	0.00	12.00	12.00			

上記の予想は発表時現在のデータに基づき作成した予想であり不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績はこれらの予想とは異なる場合があります。

1. 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	813,976		1,941,557		△1,127,581
2. 受 取 手 形 ※4	577,034		499,321		77,712
3. 売 掛 金	548,515		563,831		△15,316
4. 有 価 証 券	999,516		—		999,516
5. 商 品	68,639		55,599		13,040
6. 製 品	35,049		38,287		△3,237
7. 原 材 料	301,106		250,649		50,457
8. 仕 掛 品	695,956		680,161		15,795
9. 貯 蔵 品	12,130		17,594		△5,464
10. 前 払 費 用	9,689		6,951		2,737
11. 繰 延 税 金 資 産	129,298		88,553		40,745
12. そ の 他 貸 倒 引 当 金	9,768 △565		8,147 △4,057		1,620 3,491
流 動 資 産 合 計	4,200,115	55.9	4,146,598	55.7	53,517
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 ※1,2	543,145		576,153		△33,007
(2) 構 築 物 ※1	5,803		6,862		△1,059
(3) 機 械 及 び 装 置 ※1	192		192		—
(4) 車 両 運 搬 具 ※1	3,666		7,203		△3,537
(5) 工 具 器 具 備 品 ※1	168,863		167,307		1,555
(6) 土 地 ※2	734,447		751,417		△16,970
有 形 固 定 資 産 合 計	1,456,119	19.4	1,509,138	20.3	△53,019
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	8,325		21,420		△13,095
(2) 電 話 加 入 権	3,606		3,606		—
(3) 水 道 施 設 利 用 権	845		994		△148
無 形 固 定 資 産 合 計	12,776	0.2	26,020	0.3	△13,243

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,200		907,162		△905,962
(2) 関係会社株式	1,226,297		—		1,226,297
(3) 出 資 金	10		—		10
(4) 長期貸付金	13,581		8,936		4,645
(5) 従業員長期貸付金	23,345		24,131		△786
(6) 長期前払費用	3,323		4,430		△1,107
(7) 繰延税金資産	347,828		578,543		△230,715
(8) 賃貸用不動産 ※2	159,713		163,961		△4,248
(9) そ の 他	68,110		73,633		△5,523
貸倒引当金	△9		△79		70
投資その他の資産合計	1,843,400	24.5	1,760,719	23.7	82,680
固定資産合計	3,312,297	44.1	3,295,879	44.3	16,417
資 産 合 計	7,512,412	100.0	7,442,477	100.0	69,935

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 ※4	573,794		513,331		60,463
2. 買 掛 金	117,564		129,720		△12,156
3. 関係会社短期借入金	200,000		—		200,000
4. 一年以内に返済予定の長期借入金 ※2	488,296		496,641		△8,345
5. 未 払 金	22,617		21,522		1,095
6. 未 払 費 用	23,970		16,695		7,275
7. 未 払 法 人 税 等	10,269		18,560		△8,290
8. 未 払 消 費 税 等	13,845		24,646		△10,801
9. 前 受 金	292		477		△184
10. 預 り 金	24,599		18,586		6,012
11. 前 受 収 益	3,416		5,032		△1,615
流 動 負 債 合 計	1,478,667	19.7	1,245,213	16.7	233,453
II 固 定 負 債					
1. 社 債	300,000		—		300,000
2. 長 期 借 入 金 ※2	687,008		1,174,237		△487,229
3. 退 職 給 付 引 当 金	30,520		38,166		△7,645
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	302,324		288,492		13,832
5. そ の 他	24,000		61,521		△37,521
固 定 負 債 合 計	1,343,852	17.9	1,562,416	21.0	△218,564
負 債 合 計	2,822,519	37.6	2,807,630	37.7	14,889

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 (平成17年9月30日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資本の部)					
I 資 本 金 ※3	—	—	1,731,575	23.3	△1,731,575
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	—		1,431,475		△1,431,475
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益	—		300,000		△300,000
資本剰余金合計	—	—	1,731,475	23.3	△1,731,475
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	—		60,922		△60,922
2. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	—		966,400		△966,400
3. 当 期 未 処 分 利 益	—		242,783		△242,783
利益剰余金合計	—	—	1,270,105	17.0	△1,270,105
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△98,308	△1.3	98,308
資 本 合 計	—	—	4,634,847	62.3	△4,634,847
負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	7,442,477	100.0	△7,442,477
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金 ※3	1,733,612	23.1	—	—	1,733,612
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	1,433,505		—		1,433,505
(2) その他資本剰余金	300,000		—		300,000
資本剰余金合計	1,733,505	23.0	—	—	1,733,505
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	60,922		—		60,922
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	966,400		—		966,400
繰越利益剰余金	195,453		—		195,453
利益剰余金合計	1,222,775	16.3	—	—	1,222,775
株 主 資 本 合 計	4,689,892	62.4	—	—	4,689,892
純 資 産 合 計	4,689,892	62.4	—	—	4,689,892
負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,512,412	100.0	—	—	7,512,412

2. 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成17年10月1日) 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年10月1日) 至 平成17年9月30日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売上高		%		%	
1. 製品売上高	2,724,923		2,878,261		△153,338
2. 商品売上高	311,233		343,549		△32,315
合 計	3,036,157	100.0	3,221,811	100.0	△185,653
II 売上原価					
1. 期首製品たな卸高	38,287		60,705		△22,418
2. 当期製品製造原価 ※9	1,858,664		1,997,328		△138,663
合 計	1,896,952		2,058,033		△161,081
3. 期末製品たな卸高	35,049		38,287		△3,237
4. 製品売上原価	1,861,902		2,019,746		△157,844
5. 期首商品たな卸高	55,599		64,029		△8,429
6. 当期商品仕入高	224,491		211,641		12,849
7. 他勘定より振替高 ※2	18,424		23,158		△4,734
合 計	298,514		298,829		△314
8. 期末商品たな卸高	68,639		55,599		13,040
9. 他勘定への振替高 ※3	25,586		29,883		△4,296
10. 商品売上原価	204,288		213,346		△9,057
合 計	2,066,191	68.1	2,233,092	69.3	△166,901
売上総利益	969,966	31.9	988,718	30.7	△18,751
III 販売費及び一般管理費 ※4,9	855,646	28.2	787,724	24.5	67,921
営業利益	114,320	3.7	200,993	6.2	△86,673
IV 営業外収益					
1. 受取利息	737		721		16
2. 有価証券利息	3,012		2,419		592
3. 受取配当金 ※1	26,784		690		26,094
4. 不動産賃貸収入	39,775		31,942		7,833
5. 消耗品売却収入	-		340		△340
6. その他の他	8,319		3,801		4,517
合 計	78,628	2.6	39,916	1.3	38,712
V 営業外費用					
1. 支払利息 ※1	21,346		27,544		△6,197
2. 社債利息	2,120		-		2,120
3. 売上割引	918		1,322		△403
4. 社債発行費償却	3,600		-		3,600
5. 不動産賃貸費用	7,945		8,257		△312
6. その他の他	4,400		2,444		1,956
合 計	40,332	1.3	39,567	1.2	764
経常利益	152,616	5.0	201,341	6.3	△48,724

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年10月1日) (至 平成17年9月30日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	3,016		1,745		1,271
2. 償却債権取立益	2,271		1,864		407
3. 固定資産売却益 ※5	22,433		5,482		16,950
4. 投資有価証券売却益	21,738		2,412		19,326
5. 投資有価証券償還益	38,402		—		38,402
6. 賃貸用不動産売却益	—		583		△583
合 計	87,861	2.9	12,088	0.4	75,773
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損 ※6	98		—		98
2. 固定資産除却損 ※7	502		3,600		△3,097
3. 投資有価証券売却損	272		—		272
4. 投資有価証券評価損	—		1,616		△1,616
5. 事業撤退損 ※8	86,088		—		86,088
6. 特別退職金	—		461		△461
合 計	86,961	2.8	5,679	0.2	81,282
税引前当期純利益	153,516	5.1	207,751	6.5	△54,234
法人税、住民税及び事業税	13,875	0.5	8,834	0.3	5,041
法人税等調整額	122,524	4.0	85,885	2.7	36,639
当期純利益	17,115	0.6	113,030	3.5	△95,915
前期繰越利益	—		129,752		
当期未処分利益	—		242,783		

3.利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年9月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成 17 年 9 月 30 日残高	1,731,575	1,431,475	300,000	1,731,475
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使による新株式発行	2,037	2,030	—	2,030
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	2,037	2,030	—	2,030
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,733,612	1,433,505	300,000	1,733,505

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計			
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 17 年 9 月 30 日残高	60,922	966,400	242,783	1,270,105	4,733,155	△98,308	4,634,847
事業年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株式発行	—	—	—	—	4,067	—	4,067
剰余金の配当	—	—	△64,446	△64,446	△64,446	—	△64,446
当期純利益	—	—	17,115	17,115	17,115	—	17,115
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	98,308	98,308
事業年度中の変動額合計	—	—	△47,330	△47,330	△43,263	98,308	55,045
平成 18 年 9 月 30 日残高	60,922	966,400	195,453	1,222,775	4,689,892	—	4,689,892

前事業年度(自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年9月 30 日)

(単位:千円)

科 目	期 別	前事業年度 (株主総会承認日 平成 17 年 12 月 18 日)
		金 額
I 当期末処分利益 合 計		242,783
II 利益処分額		242,783
1. 配 当 金		64,446
III 次期繰越利益		178,337

4. キャッシュ・フロー計算書

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表に記載しております。

(単位:千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は純損失(△)		207,751
減価償却費		86,249
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		△1,745
退職給付引当金の増減額(△は減少額)		2,840
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)		△39,658
投資有価証券売却益		△2,412
投資有価証券評価損		1,616
受取利息及び受取配当金		△3,831
支払利息		27,544
固定資産売却益		△5,482
固定資産除却損		3,600
賃貸用不動産売却益		△583
売上債権の増減額(△は増加額)		58,260
たな卸資産の増減額(△は増加額)		249,824
仕入債務の増減額(△は減少額)		29,370
未払消費税等の増減額(△は減少額)		3,744
その他		30,316
小 計		647,404
利息及び配当金の受取額		1,918
利息の支払額		△27,487
法人税等の支払額		△8,834
営業活動によるキャッシュ・フロー		613,001
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△461,860
有価証券の償還による収入		462,000
有形固定資産の取得による支出		△30,230
有形固定資産の売却による収入		180,203
無形固定資産の取得による支出		△9,360
投資有価証券の売却による収入		9,375
賃貸用不動産の売却による収入		24,881
その他		35,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		210,633
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		650,000
長期借入金の返済による支出		△819,289
配当金の支払額		△64,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		△233,766
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		334
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		590,202
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,351,355
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,941,557

5. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産

定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	2～11年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金

(3) ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ方針の有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度の税効果会計は、翌事業年度より連結納税制度を適用することを前提として計算しております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

5. 注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 686,620 千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 709,875 千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
※2. 担保提供資産 建物 455,582 千円 土地 732,323 賃貸用不動産 150,559 <hr/> 計 1,338,465 上記に対応する債務 一年以内に返済予定の長期借入金 368,296 千円 長期借入金 487,008 <hr/> 計 855,304	※2. 担保提供資産 建物 471,087 千円 土地 732,323 賃貸用不動産 152,431 <hr/> 計 1,355,842 上記に対応する債務 一年以内に返済予定の長期借入金 217,883 千円 長期借入金 854,237 <hr/> 計 1,072,120
※3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 17,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 5,377,500 株	※3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 17,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 5,370,500 株
※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 39,178 千円 支払手形 5,433 千円	<hr/>
5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 2,500,000 千円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 2,500,000	5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 1,900,000 千円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 1,900,000

発行済株式数の増加

当事業年度(自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成 18 年 1 月 10 日	新株予約権の行使(ストックオプション)	5,000	581	291
平成 18 年 2 月 6 日	新株予約権の行使(ストックオプション)	2,000	581	291

前事業年度(自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日) (至 平成17年9月30日)
※1. 各科目に含まれている関係会社との取引で主なものは、次の通りであります。 受取配当金 25,000 千円 支払利息 219	—————
※2. 他勘定より振替高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 18,424 千円 計 18,424	※2. 他勘定より振替高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 23,090 千円 販売費及び一般管理費 68 計 23,158
※3. 他勘定への振替高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 24,862 千円 販売費及び一般管理費 724 計 25,586	※3. 他勘定への振替高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 27,523 千円 販売費及び一般管理費 2,360 計 29,883
※4. 販売費及び一般管理費の主な内訳 役員報酬 87,834 千円 給与手当 296,812 役員退職慰労引当金繰入額 13,832 法定福利費 41,678 広告宣伝費 38,854 減価償却費 12,555 リース料 5,721 旅費交通費 32,981 家賃等 51,633 支払手数料 47,003 研究開発費 53,176 なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 63.0%、一般管理費 37.0%であります。	※4. 販売費及び一般管理費の主な内訳 役員報酬 82,625 千円 給与手当 276,198 役員退職慰労引当金繰入額 12,211 法定福利費 38,526 広告宣伝費 33,158 減価償却費 16,505 リース料 4,248 旅費交通費 32,880 家賃等 49,964 支払手数料 53,528 なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 60.0%、一般管理費 40.0%であります。
※5. 固定資産売却益の内容 建物 17,335 千円 土地 4,639 車両運搬具 458 計 22,433	※5. 固定資産売却益の内容 土地 4,142 千円 車両運搬具 901 工具器具備品 437 構築物 1 計 5,482
※6. 固定資産売却損の内容 車両運搬具 98 千円	—————
※7. 固定資産除却損の内容 車両運搬具 231 千円 工具器具備品 271 計 502	※7. 固定資産除却損の内容 車両運搬具 722 千円 工具器具備品 2,878 計 3,600

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日) 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日) 至 平成17年9月30日)</p>												
<p>※8. 事業撤退損の内容は次の通りであります。</p> <p>理由 トルネード事業の撤退は、開発は成功し、サンプル出荷による多方面へのマーケティング活動を行いましたが、生産において高度な加工精度が求められ、当初の想定製造原価を大幅に上回るものとなることが不可避であり、今後の収益が見込めないと判断したためであります。</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,088 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">86,088</td> </tr> </table>	仕掛品	86,088 千円	計	86,088	<p style="text-align: center;">—————</p>								
仕掛品	86,088 千円												
計	86,088												
<p>※9. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">378,884 千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">432,060</td> </tr> </table>	当期製造費用	378,884 千円	一般管理費	53,176	計	432,060	<p>※9. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">380,052 千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,920</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">384,972</td> </tr> </table>	当期製造費用	380,052 千円	一般管理費	4,920	計	384,972
当期製造費用	378,884 千円												
一般管理費	53,176												
計	432,060												
当期製造費用	380,052 千円												
一般管理費	4,920												
計	384,972												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度	
(自 平成16年10月1日)	
(至 平成17年9月30日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,941,557 千円
<hr/>	
現金及び現金同等物	1,941,557

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日) (至 平成17年9月30日)																														
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																														
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">116,125</td> <td style="text-align: right;">116,125</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,468</td> <td style="text-align: right;">74,468</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">41,656</td> <td style="text-align: right;">41,656</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備 品	合 計		千円	千円	取得価額相当額	116,125	116,125	減価償却累計額相当額	74,468	74,468	期末残高相当額	41,656	41,656	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">161,754</td> <td style="text-align: right;">161,754</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">81,687</td> <td style="text-align: right;">81,687</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">80,067</td> <td style="text-align: right;">80,067</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備 品	合 計		千円	千円	取得価額相当額	161,754	161,754	減価償却累計額相当額	81,687	81,687	期末残高相当額	80,067	80,067
	工具器具 備 品	合 計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	116,125	116,125																													
減価償却累計額相当額	74,468	74,468																													
期末残高相当額	41,656	41,656																													
	工具器具 備 品	合 計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	161,754	161,754																													
減価償却累計額相当額	81,687	81,687																													
期末残高相当額	80,067	80,067																													
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">20,926</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">20,730</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,656</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	20,926	千円	一年超	20,730		合 計	41,656		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">31,308</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">48,758</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,067</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	31,308	千円	一年超	48,758		合 計	80,067													
一年以内	20,926	千円																													
一年超	20,730																														
合 計	41,656																														
一年以内	31,308	千円																													
一年超	48,758																														
合 計	80,067																														
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左																														
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,032</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,032</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,032	千円	減価償却費相当額	29,032		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,635</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,635</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,635	千円	減価償却費相当額	39,635																			
支払リース料	29,032	千円																													
減価償却費相当額	29,032																														
支払リース料	39,635	千円																													
減価償却費相当額	39,635																														
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																														
2. オペレーティング・リース取引(貸主側)	2. オペレーティング・リース取引(貸主側)																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">25,613</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">22,109</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,723</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	25,613	千円	一年超	22,109		合 計	47,723		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">35,015</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">54,380</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,395</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	35,015	千円	一年超	54,380		合 計	89,395													
一年以内	25,613	千円																													
一年超	22,109																														
合 計	47,723																														
一年以内	35,015	千円																													
一年超	54,380																														
合 計	89,395																														

(有価証券関係)

1. 当事業年度末(平成 18 年 9 月 30 日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記事項として記載しております。
 なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2. 前事業年度末(平成 17 年 9 月 30 日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種類	前事業年度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	43,780	50,538	6,758
(2) 債券			
1. 国債・地方債等	—	—	—
2. 社債	—	—	—
3. その他	17,149	18,274	1,124
(3) その他	—	—	—
小 計	60,930	68,812	7,882
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
1. 国債・地方債等	—	—	—
2. 社債	1,000,000	827,500	△172,500
3. その他	—	—	—
(3) その他	10,315	9,178	△1,136
小 計	1,010,315	836,678	△173,636
合 計	1,071,245	905,491	△165,754

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度においてその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて 50% 以上下落したものについては全て、ならびに 30% 以上 50% 未満下落したものについては個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
売却額	9,375
売却益の合計額	2,412
売却損の合計額	—

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成17年9月30日現在)
	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式は除く)	1,670
合 計	1,670

(注) 当事業年度においてその他有価証券で時価のないものについては減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,616 千円計上しております。

その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落したものについては「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前事業年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
1. 国債・地方債等	—	—	—	—
2. 社債	—	—	—	1,000,000
3. その他	—	—	—	—
(2) その他				
投資信託	—	—	—	—
合 計	—	—	—	1,000,000

(デリバティブ取引関係)

当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、 連結財務諸表の注記事項として記載しております。	該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記事項として記載しております。	1. 採用している退職給付制度の概要
	退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。
	2. 退職給付債務の内訳
	退職給付債務 △176,412 千円
	年金資産残高 138,246 千円
	退職給付引当金 △38,166 千円
	3. 退職給付費用の内訳
勤務費用 18,616 千円	
退職給付費用合計 18,616 千円	

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
(1) 流動資産の部	(1) 流動資産の部		
未払事業税	1,527 千円	未払事業税	4,047 千円
たな卸資産評価損否認	36,679 千円	繰越欠損金	83,481 千円
繰越欠損金	90,906 千円	その他	1,023 千円
その他	185 千円	合計	88,553 千円
合計	129,298 千円		
(2) 固定資産の部	(2) 固定資産の部		
貸倒損失否認	7,510 千円	貸倒損失否認	15,007 千円
退職給付引当金	12,418 千円	退職給付引当金	15,529 千円
役員退職慰労引当金	123,015 千円	役員退職慰労引当金	117,387 千円
減価償却超過額	614 千円	減価償却超過額	1,211 千円
減損損失否認	75,806 千円	減損損失否認	122,913 千円
会員権評価損否認	44,193 千円	会員権評価損否認	44,193 千円
有価証券評価損否認	12,206 千円	有価証券評価差額金	67,445 千円
事業撤退損否認	11,150 千円	有価証券評価損否認	27,099 千円
繰越欠損金	129,466 千円	事業撤退損否認	139,660 千円
小計	416,384 千円	繰越欠損金	28,094 千円
評価性引当額	△68,556 千円	合計	578,543 千円
合計	347,828 千円	繰延税金資産合計	667,096 千円
繰延税金資産合計	477,126 千円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	－千円	繰延税金負債合計	－千円
繰延税金資産の純額	477,126 千円	繰延税金資産の純額	667,096 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.24%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.08%	控除対象外源泉所得税	0.11%
控除対象外源泉所得税	3.43%	地方税均等割	4.15%
地方税均等割	5.61%	その他	△0.60%
評価性引当額の増減	44.66%		
その他	△0.46%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.59%

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	872円13銭	863円02銭
1株当たり当期純利益	3円18銭	21円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円13銭	20円98銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当事業年度末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額	4,689,892千円	—千円
普通株式に係る純資産額	4,689,892千円	—千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳	—千円	—千円
普通株式の発行済株式数	5,377千株	—千株
普通株式の自己株式数	—千株	—千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,377千株	—千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	17,115千円	113,030千円
普通株式に係る当期純利益	17,115千円	113,030千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式の期中平均株式数	5,375千株	5,370千株
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	89千株	17千株
(うち新株予約権)	(89千株)	(17千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6.製品別売上高明細表

(単位:千円)

品目	期別	当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		比較増減 金額
		金額	比率	金額	比率	
製品	ウェイング	1,006,925	33.2	957,596	29.7	49,329
	ファクトリーオートメーション	1,118,815	36.8	997,469	30.9	121,345
	環境	140,773	4.6	170,486	5.3	△29,712
	ロジスティクス	166,502	5.5	398,508	12.4	△232,005
	セキュリティ	46,497	1.5	67,657	2.1	△21,160
	情報・通信	54,284	1.8	71,800	2.2	△17,516
	その他の電子機器	191,124	6.3	214,743	6.7	△23,618
	製品計	2,724,923	89.7	2,878,261	89.3	△153,338
商品	ロードセル等	311,233	10.3	343,549	10.7	△32,315
合計		(313,811)	(10.3)	(226,364)	(7.0)	(87,446)
		3,036,157	100.0	3,221,811	100.0	△185,653

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上欄()内数値は輸出金額であり、内数で示しております。

7.製品別期中受注高及び受注残高の明細表

(単位:千円)

品目	期別 區別	当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
ウェイング		1,026,887	77,201	915,135	57,239
ファクトリーオートメーション		1,115,948	44,116	985,042	46,983
環境		154,388	19,211	156,276	5,596
ロジスティクス		440,222	313,938	419,744	40,218
セキュリティ		46,497	—	67,657	—
情報・通信		54,718	2,144	63,061	1,710
その他の電子機器		170,223	10,186	244,360	31,087
合計		3,008,886	466,798	2,851,277	182,835

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。